

運用報告書 (全体版)

日本3資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定コース		成長コース	
	追加型投資/国内/資産複合			
信託期間	2006年12月28日から無期限です。			
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。			
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。		
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。		
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。		
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。		
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。		
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。			
	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。		
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売資産 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売資産等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。			

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第168期	<決算日	2021年1月12日>
第169期	<決算日	2021年2月10日>
第170期	<決算日	2021年3月10日>
第171期	<決算日	2021年4月12日>
第172期	<決算日	2021年5月10日>
第173期	<決算日	2021年6月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]」は、2021年6月10日に第173期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド 安定コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
第25作成期	144期(2019年1月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	145期(2019年2月12日)	9,964	15	△0.4	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	27.4	38.8	30.2	2,933
	146期(2019年3月11日)	10,028	15	0.8	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	28.0	37.9	29.1	3,124
	147期(2019年4月10日)	10,061	15	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	28.0	37.9	28.9	3,190
	148期(2019年5月10日)	10,117	15	0.7	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	28.4	38.4	28.3	3,313
第26作成期	148期(2019年5月10日)	10,016	15	△0.9	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	27.3	38.5	29.5	3,334
	149期(2019年6月10日)	10,095	15	0.9	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	27.1	38.5	29.8	3,365
	150期(2019年7月10日)	10,262	15	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5	3,427
	151期(2019年8月13日)	10,154	15	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5	3,400
	152期(2019年9月10日)	10,409	15	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4	3,494
第27作成期	153期(2019年10月10日)	10,586	15	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1	3,515
	154期(2019年11月11日)	10,692	15	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2	3,414
	155期(2019年12月10日)	10,722	15	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3	3,333
	156期(2020年1月10日)	10,683	15	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4	3,444
	157期(2020年2月10日)	10,809	15	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6	3,565
第28作成期	158期(2020年3月10日)	9,797	15	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7	3,311
	159期(2020年4月10日)	9,196	15	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2	3,123
	160期(2020年5月11日)	9,481	15	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0	3,213
	161期(2020年6月10日)	9,780	15	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6	3,268
	162期(2020年7月10日)	9,467	15	△3.0	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	28.8	38.0	29.3	3,253
第29作成期	163期(2020年8月11日)	9,607	15	1.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	29.9	37.6	29.0	3,333
	164期(2020年9月10日)	9,693	15	1.1	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	29.7	36.7	28.6	3,431
	165期(2020年10月12日)	9,711	15	0.3	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	29.5	37.5	29.3	3,448
	166期(2020年11月10日)	9,755	15	0.6	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	29.9	37.3	29.1	3,473
	167期(2020年12月10日)	9,862	15	1.3	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	30.7	37.4	28.9	3,469
第29作成期	168期(2021年1月12日)	10,140	15	3.0	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	30.4	37.0	29.4	3,501
	169期(2021年2月10日)	10,431	15	3.0	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	29.8	37.2	29.9	3,464
	170期(2021年3月10日)	10,500	15	0.8	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	30.2	37.5	29.5	3,433
	171期(2021年4月12日)	10,826	15	3.2	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	29.0	37.2	30.3	3,467
	172期(2021年5月10日)	10,903	15	0.8	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	29.6	37.6	30.0	3,439
173期(2021年6月10日)	11,119	15	2.1	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	28.9	37.7	30.3	3,439	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注6) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注7) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注8) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

日本3資産ファンド 安定コース

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
第168期	(期首) 2020年12月10日	9,862	-	1,776.21	-	387.86	-	3,648.73	-	30.7	37.4	28.9
	12月末	10,070	2.1	1,804.68	1.6	387.20	△0.2	3,854.76	5.6	29.7	37.2	30.0
第169期	(期末) 2021年1月12日	10,155	3.0	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	30.4	37.0	29.4
	(期首) 2021年1月12日	10,140	-	1,857.94	-	386.95	-	3,851.16	-	30.4	37.0	29.4
第170期	1月末	10,176	0.4	1,808.78	△2.6	386.25	△0.2	4,004.00	4.0	28.7	38.0	30.6
	(期末) 2021年2月10日	10,446	3.0	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	29.8	37.2	29.9
第171期	(期首) 2021年2月10日	10,431	-	1,930.82	-	385.70	-	4,116.31	-	29.8	37.2	29.9
	2月末	10,419	△0.1	1,864.49	△3.4	383.06	△0.7	4,207.24	2.2	29.1	37.4	30.2
第172期	(期末) 2021年3月10日	10,515	0.8	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	30.2	37.5	29.5
	(期首) 2021年3月10日	10,500	-	1,919.74	-	384.66	-	4,126.53	-	30.2	37.5	29.5
第173期	3月末	10,790	2.8	1,954.00	1.8	385.72	0.3	4,399.26	6.6	29.3	37.2	30.4
	(期末) 2021年4月12日	10,841	3.2	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	29.0	37.2	30.3
第174期	(期首) 2021年4月12日	10,826	-	1,954.59	-	385.72	-	4,468.25	-	29.0	37.2	30.3
	4月末	10,805	△0.2	1,898.24	△2.9	386.44	0.2	4,518.99	1.1	28.7	37.8	30.3
第175期	(期末) 2021年5月10日	10,918	0.8	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	29.6	37.6	30.0
	(期首) 2021年5月10日	10,903	-	1,952.27	-	386.71	-	4,503.65	-	29.6	37.6	30.0
第176期	5月末	10,919	0.1	1,922.98	△1.5	386.62	△0.0	4,551.00	1.1	29.3	38.0	29.7
	(期末) 2021年6月10日	11,134	2.1	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	28.9	37.7	30.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド 成長コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
第25 作成期	144期(2019年1月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	145期(2019年2月12日)	9,476	20	△0.9	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	44.4	20.1	31.3	4,081
	146期(2019年3月11日)	9,525	20	0.7	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	43.7	19.7	31.6	4,138
	147期(2019年4月10日)	9,550	20	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	44.5	19.3	31.4	4,216
	148期(2019年5月10日)	9,613	20	0.9	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	44.5	19.0	31.1	4,316
	149期(2019年6月10日)	9,453	20	△1.5	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	43.8	19.3	32.0	4,244
第26 作成期	150期(2019年7月10日)	9,507	20	0.8	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	43.6	19.4	32.5	4,275
	151期(2019年8月13日)	9,701	20	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5	4,308
	152期(2019年9月10日)	9,454	20	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7	4,121
	153期(2019年10月10日)	9,794	20	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9	4,239
	154期(2019年11月11日)	10,004	20	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9	4,236
第27 作成期	155期(2019年12月10日)	10,257	20	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5	4,154
	156期(2020年1月10日)	10,304	20	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1	4,102
	157期(2020年2月10日)	10,268	20	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2	3,998
	158期(2020年3月10日)	10,371	20	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6	3,986
	159期(2020年4月10日)	9,038	20	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7	3,476
	160期(2020年5月11日)	8,461	20	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7	3,195
第28 作成期	161期(2020年6月10日)	8,763	20	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8	3,321
	162期(2020年7月10日)	9,158	20	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7	3,434
	163期(2020年8月11日)	8,764	20	△4.1	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	49.5	18.6	29.7	3,266
	164期(2020年9月10日)	8,969	20	2.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	50.1	18.3	29.0	3,319
	165期(2020年10月12日)	9,079	20	1.4	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	49.8	18.1	29.3	3,310
	166期(2020年11月10日)	9,101	20	0.5	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	49.2	17.8	29.4	3,302
	167期(2020年12月10日)	9,186	20	1.2	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	49.7	17.8	29.5	3,290
第29 作成期	168期(2021年1月12日)	9,362	20	2.1	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	50.5	17.7	29.1	3,302
	169期(2021年2月10日)	9,708	20	3.9	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	50.3	17.3	29.4	3,374
	170期(2021年3月10日)	10,065	20	3.9	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	49.9	17.0	30.2	3,415
	171期(2021年4月12日)	10,192	20	1.5	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	50.0	17.1	29.5	3,395
	172期(2021年5月10日)	10,549	20	3.7	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	48.5	17.0	30.6	3,430
	173期(2021年6月10日)	10,659	20	1.2	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	49.4	16.9	30.2	3,447
	173期(2021年6月10日)	10,892	20	2.4	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	48.6	17.0	30.7	3,445

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
第168期	(期首) 2020年12月10日	9,362	-	1,776.21	-	387.86	-	3,648.73	-	50.5	17.7	29.1
	12月末	9,592	2.5	1,804.68	1.6	387.20	△0.2	3,854.76	5.6	49.1	17.4	30.0
第169期	(期末) 2021年1月12日	9,728	3.9	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	50.3	17.3	29.4
	(期首) 2021年1月12日	9,708	-	1,857.94	-	386.95	-	3,851.16	-	50.3	17.3	29.4
第170期	1月末	9,699	△0.1	1,808.78	△2.6	386.25	△0.2	4,004.00	4.0	48.3	17.6	30.8
	(期末) 2021年2月10日	10,085	3.9	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	49.9	17.0	30.2
第171期	(期首) 2021年2月10日	10,065	-	1,930.82	-	385.70	-	4,116.31	-	49.9	17.0	30.2
	2月末	10,027	△0.4	1,864.49	△3.4	383.06	△0.7	4,207.24	2.2	48.6	17.2	30.4
第172期	(期末) 2021年3月10日	10,212	1.5	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	50.0	17.1	29.5
	(期首) 2021年3月10日	10,192	-	1,919.74	-	384.66	-	4,126.53	-	50.0	17.1	29.5
第173期	3月末	10,523	3.2	1,954.00	1.8	385.72	0.3	4,399.26	6.6	48.8	17.0	30.7
	(期末) 2021年4月12日	10,569	3.7	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	48.5	17.0	30.6
第174期	(期首) 2021年4月12日	10,549	-	1,954.59	-	385.72	-	4,468.25	-	48.5	17.0	30.6
	4月末	10,491	△0.5	1,898.24	△2.9	386.44	0.2	4,518.99	1.1	48.1	17.1	30.7
第175期	(期末) 2021年5月10日	10,679	1.2	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	49.4	16.9	30.2
	(期首) 2021年5月10日	10,659	-	1,952.27	-	386.71	-	4,503.65	-	49.4	16.9	30.2
第176期	5月末	10,650	△0.1	1,922.98	△1.5	386.62	△0.0	4,551.00	1.1	49.2	17.3	30.2
	(期末) 2021年6月10日	10,912	2.4	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	48.6	17.0	30.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

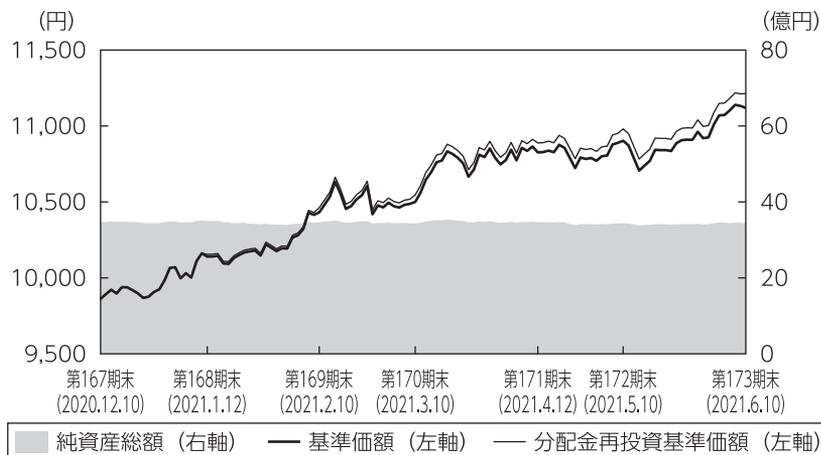
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■第168期～第173期の運用経過 (2020年12月11日から2021年6月10日まで)

■日本3資産ファンド 安定コース

基準価額等の推移



第168期首： 9,862円
 第173期末： 11,119円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 13.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

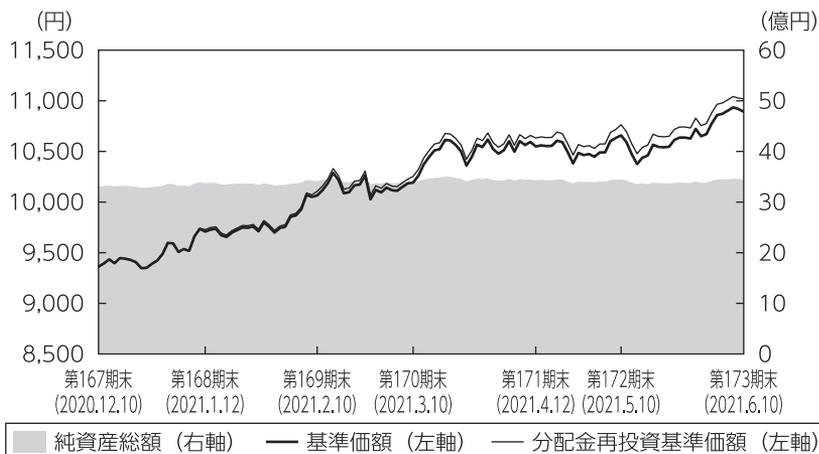
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。主に国内の株式、不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	19.4%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.0%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	2.1%
MHAM J-REITマザーファンド	28.5%

■ 日本3資産ファンド 成長コース 基準価額等の推移



第168期首： 9,362円
 第173期末： 10,892円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 17.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。主に国内の株式、不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

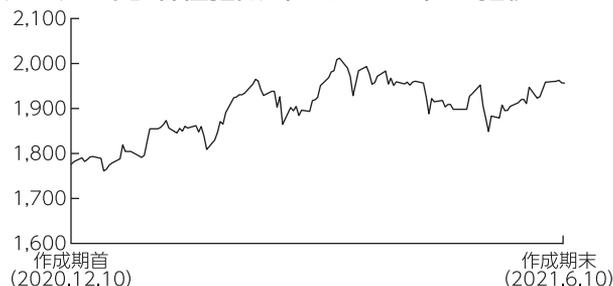
組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	19.4%
MHAM日本債券マザーファンド	△0.0%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	2.1%
MHAM J-REITマザーファンド	28.5%

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

投資環境

● 国内株式市況

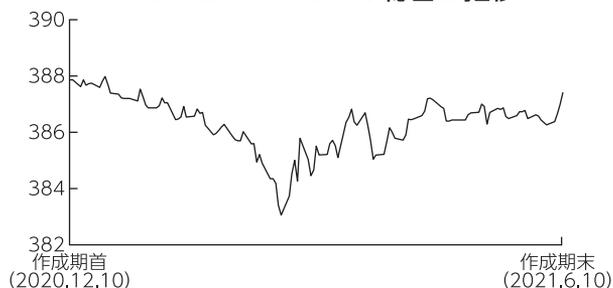
(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期首から2021年3月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年3月下旬から作成期末までは、米金融緩和政策に対する見直し議論の高まりから、軟調な展開となりました。

● 国内債券市況

<NOMURA-BPI総合の推移>



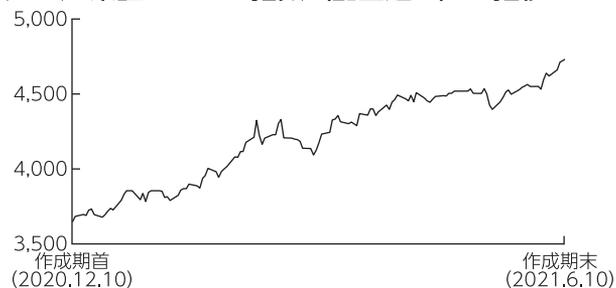
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合(以下、ベンチマーク)で見ると、0.1%下落しました。作成期首0.010%で始まった新発10年国債利回りは、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響などを受け、2月末には0.150%程度まで上昇したものの、その後は、国内での新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念などを要因に低下し、0.045%で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率*の上昇と全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)の上昇が主因です。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織り込んでいるかを示す値)

● J-R E I T市況

(ポイント) <東証R E I T指数 (配当込み) の推移>



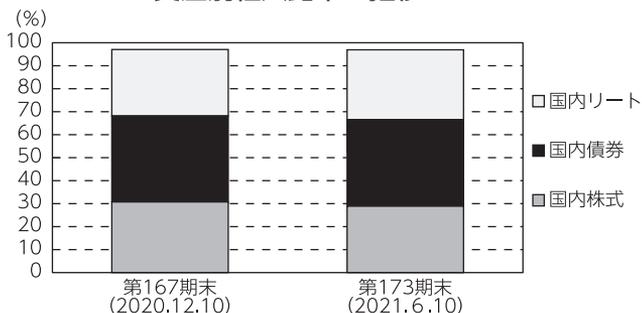
J-R E I T市場は、東証R E I T指数 (配当込み) でみると29.7%上昇しました。作成期首から公募増資が落ち着いたことによる需給改善やJ-R E I T各投資法人の決算発表等が好感され上昇しました。その後は内外の金利上昇が嫌気され軟調に推移する場面があったものの、国内株式に比した出遅れ感や相対的な指数の割安感などが支えとなり、上昇基調に推移しました。作成期末にかけても、内外の金利低下を背景に、相対的に高い分配金利回りが評価され上昇しました。

ポートフォリオについて

●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>

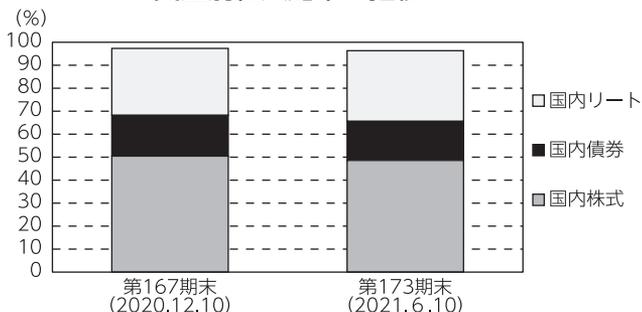


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では輸送用機器、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2020年12月10日現在

順位	業種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

2021年6月10日現在

順位	業種	比率
1	輸送用機器	14.9%
2	電気機器	13.8%
3	卸売業	10.6%
4	小売業	6.9%
5	情報・通信業	6.6%
6	銀行業	6.5%
7	機械	5.0%
8	保険業	4.9%
9	建設業	3.6%
10	不動産業	3.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

2021年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.4%
2	日立製作所	4.8%
3	東京エレクトロン	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
5	日本電信電話	3.3%
6	伊藤忠商事	3.2%
7	三井物産	3.2%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
9	デンソー	3.1%
10	セブン&アイ・ホールディングス	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	8.4%
2	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.9%
3	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.3%
4	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.8%
5	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	4.5%

2021年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	8.8%
2	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	6.9%
3	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	6.2%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.8%
5	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.6%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当作成期間の投資行動としては、作成中に新規発行された物価連動国債を組入れ、その入れ替えで既保有の物価連動国債を売却しました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	14.4%
2	20回 物価連動国債（10年）	0.10%	2025/3/10	13.4%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	13.4%
4	17回 物価連動国債（10年）	0.10%	2023/9/10	12.3%
5	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	12.2%

2021年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	14.9%
2	20回 物価連動国債（10年）	0.10%	2025/3/10	13.7%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	13.7%
4	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	12.6%
5	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	12.5%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、N T Tグループのスポンサーサポートの強化を評価し「N T T都市開発リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ロジスティクスファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

2021年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	日本都市ファンド投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.3%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
6	オリックス不動産投資法人	4.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.3%
8	大和ハウスリート投資法人	3.2%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.1%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.0%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 日本3資産ファンド 安定コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2020年12月11日 ～2021年1月12日	2021年1月13日 ～2021年2月10日	2021年2月11日 ～2021年3月10日	2021年3月11日 ～2021年4月12日	2021年4月13日 ～2021年5月10日	2021年5月11日 ～2021年6月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.13%
当期の収益	15円	11円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	-円	3円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,777円	1,773円	1,780円	1,963円	2,041円	2,256円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本3資産ファンド 成長コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2020年12月11日 ～2021年1月12日	2021年1月13日 ～2021年2月10日	2021年2月11日 ～2021年3月10日	2021年3月11日 ～2021年4月12日	2021年4月13日 ～2021年5月10日	2021年5月11日 ～2021年6月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.20%	0.20%	0.19%	0.19%	0.18%
当期の収益	20円	10円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	9円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,095円	2,086円	2,089円	2,321円	2,431円	2,664円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本3資産ファンド 安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●日本3資産ファンド 成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、米金融緩和政策に対する見直し議論の高まりには留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン接種進展への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、ここ数ヵ月の上昇を受け利益確定の売りが目先、上値を抑える可能性はあると考えます。しかし、低金利政策の継続や経済対策、ワクチン開発・接種の進展など前向きな動きに加え資金流入期待や堅調なJ-R E I T各社の業績が支えとなり、底堅い展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第168期～第173期				項目の概要
	(2020年12月11日～2021年6月10日)				
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	10,536	—	10,192	—	—
(a) 信託報酬 (投信会社)	52 (23)	0.493 (0.219)	56 (25)	0.547 (0.246)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.246)	(28)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.020)	(3)	(0.034)	
(投資証券)	(1)	(0.008)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.522	60	0.590	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

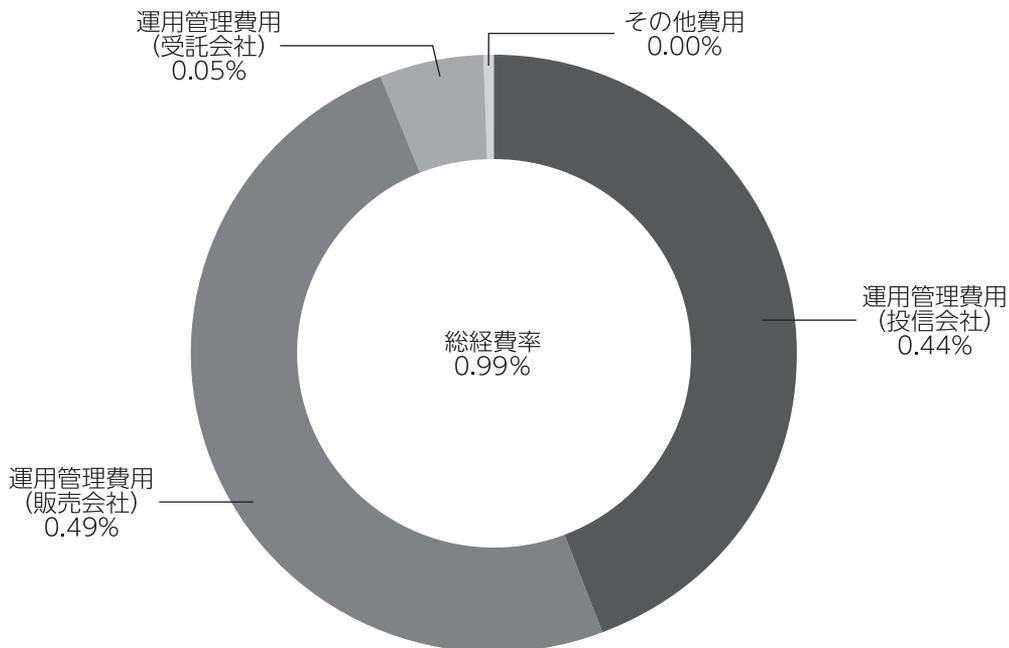
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 日本3資産ファンド 安定コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

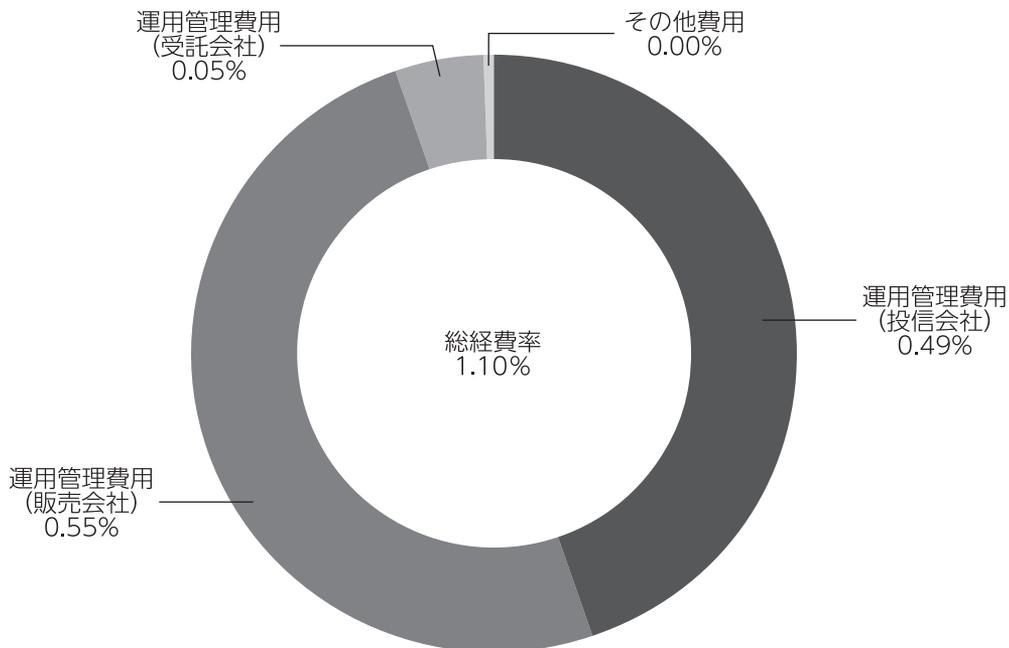
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 日本3資産ファンド 成長コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年12月11日から2021年6月10日まで）

	第 168 期 ~ 第 173 期				第 168 期 ~ 第 173 期			
	安 定 コ ー ス				成 長 コ ー ス			
	設 定		解 約		設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
MHAM日本債券マザーファンド	—	—	6,304	9,000	1,401	2,000	3,506	5,000
MHAM好配当利回り株マザーファンド	—	—	54,575	235,000	—	—	58,703	255,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	—	—	57,039	225,000	—	—	41,485	165,000
MHAM物価連動国債マザーファンドII	—	—	8,388	10,000	—	—	4,194	5,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 168 期 ~ 第 173 期	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,648,889千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,067,285千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.26	

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年6月10日まで）

【日本3資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 168 期 ~ 第 173 期	
	安 定 コ ー ス	成 長 コ ー ス
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	957千円	1,409千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	232千円	361千円
(B)/(A)	24.3%	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 168 期 ~ 第 173 期			第 168 期 ~ 第 173 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,276	934	28.5	4,372	1,215	27.8

平均保有割合=安定コース 16.5% 成長コース 27.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 168 期 ~			第 173 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
公 社 債	百万円 1,989	百万円 340	% 17.1	百万円 1,726	百万円 244	% 14.2

平均保有割合=安定コース 20.1% 成長コース 9.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第168期～第173期
	買 付 額
公 社 債	百万円 200

【MHAM物価連動国債マザーファンドⅡにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 168 期 ~			第 173 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
公 社 債	百万円 9	百万円 -	% -	百万円 9	百万円 9	% 100.0

平均保有割合=安定コース 68.5% 成長コース 31.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 168 期 ~			第 173 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
投 資 証 券	百万円 11,235	百万円 1,602	% 14.3	百万円 16,501	百万円 2,447	% 14.8

平均保有割合=安定コース 1.8% 成長コース 1.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第168期～第173期	
	買付額	
投資証券	百万円 26	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第28作成期末		第29作成期末			
	安定コース	成長コース	安定コース		成長コース	
	□数	□数	□数	評価額	□数	評価額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 650,693	千口 291,046	千口 644,388	千円 922,378	千口 288,942	千円 413,591
MHAM好配当利回り株マザーファンド	274,201	428,691	219,626	1,029,103	369,988	1,733,656
MHAM J-R E I Tマザーファンド	295,139	283,088	238,100	1,056,831	241,602	1,072,378
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	332,773	153,579	324,385	393,706	149,385	181,309

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,352,364,999口）の内容です。

国内株式

銘柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
安藤・間	37.1	22.4	18,368	
東急建設	—	42.4	31,842	
長谷工コーポレーション	—	17.3	26,520	
西松建設	—	29.6	100,492	
熊谷組	7	—	—	
東洋建設	38.2	38.2	21,735	
五洋建設	44.8	—	—	
積水ハウス	13.1	13.5	29,875	
協和エクシオ	44	—	—	
食料品 (3.1%)				
アサヒグループホールディングス	39.2	19.5	106,138	
キリンホールディングス	80.6	24.7	56,810	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	16	29,520	
日本たばこ産業	14	—	—	
化学 (3.6%)				
旭化成	47.4	—	—	

銘柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友化学	—	88.5	53,985	
クレハ	15.3	—	—	
東ソー	12.8	—	—	
デンカ	21.8	—	—	
エア・ウォーター	41.8	—	—	
三菱瓦斯化学	79.1	—	—	
三井化学	20.8	24.5	93,345	
J S R	58.3	11.4	36,423	
三菱ケミカルホールディングス	—	23.7	21,197	
積水化学工業	37.8	—	—	
日本化薬	28.3	—	—	
ADEKA	—	7.2	13,701	
太陽ホールディングス	4	—	—	
日東電工	19.3	—	—	
医薬品 (1.3%)				
武田薬品工業	23.6	20.6	77,600	
アステラス製薬	58.1	—	—	

銘柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.7%)				
E N E O Sホールディングス	92.6	95	44,156	
コスエネルギーホールディングス	21.1	—	—	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	—	24.6	56,358	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
東海カーボン	—	12.1	19,638	
日本カーボン	—	4.6	20,286	
フジミンコーポレーテッド	8.3	7.8	39,156	
ニチアス	—	12.5	35,062	
鉄鋼 (0.7%)				
大和工業	—	10.8	41,040	
非鉄金属 (1.4%)				
三井金属鉱業	15.5	—	—	
アサヒホールディングス	39.9	37.2	86,973	
機械 (5.2%)				
アマダ	110.1	34.4	40,523	
小松製作所	11.6	11.6	36,482	
ツバキ・ナカシマ	—	27	50,112	
日本精工	50.7	29.5	30,945	
日本ピラー工業	—	4.5	10,129	
三菱重工業	—	7.4	25,441	
スター精密	74.8	67.1	121,987	
電気機器 (14.3%)				
日立製作所	50.1	50.1	304,257	
三菱電機	88.5	88.5	154,653	
富士電機	10.5	10.1	51,813	
マプチモーター	30	5.7	25,336	
セイコーエプソン	68.4	61.7	121,795	
東京エレクトロン	5.4	4.6	218,822	
輸送用機器 (15.5%)				
トヨタ紡織	—	27.2	61,009	
デンソー	25.3	25.1	195,503	
いすゞ自動車	—	19.2	30,374	
トヨタ自動車	40.5	40.8	402,532	
アイシン	—	9.1	44,317	
本田技研工業	15.8	35.4	126,590	
ヤマハ発動機	—	26.4	86,064	
ティ・エス テック	7.4	—	—	
その他製品 (0.3%)				
トッパン・フォームズ	—	15.6	16,926	
陸運業 (2.4%)				
日本通運	3.1	5.4	47,520	
九州旅客鉄道	—	36.9	101,770	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	44.2	16.4	83,804	
情報・通信業 (6.8%)				
トレンドマイクロ	2.5	8.4	46,956	
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	12,172	
日本テレビホールディングス	—	18.3	24,375	

銘柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	111.9	72.5	208,401	
KDDI	9.3	34.8	126,393	
ソフトバンク	10.3	—	—	
卸売業 (10.9%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	11.8	34.7	84,876	
伊藤忠商事	97.8	60.5	203,461	
丸紅	—	111.8	112,247	
三井物産	95.6	79.1	201,863	
三菱商事	31.9	13.6	41,779	
日鉄物産	—	5.5	24,667	
因幡電機産業	6.3	—	—	
小売業 (7.1%)				
エービーシー・マート	9.3	7.3	47,158	
パルグループホールディングス	7.6	30.4	52,227	
J・フロント リテイリング	47.6	47.3	55,009	
セブン&アイ・ホールディングス	—	34.9	169,509	
丸井グループ	50.9	50.1	112,925	
銀行業 (6.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.6	314.4	195,651	
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	54.8	216,514	
証券、商品先物取引業 (—)				
SBIホールディングス	50.9	—	—	
保険業 (5.1%)				
SOMPOホールディングス	11.3	8.5	36,346	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.9	15.4	51,821	
第一生命ホールディングス	12.9	48.8	108,726	
東京海上ホールディングス	25.8	12	61,608	
T&Dホールディングス	88.3	34.8	51,156	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	21.1	62.5	122,906	
不動産業 (3.6%)				
野村不動産ホールディングス	25.9	21.7	65,642	
東急不動産ホールディングス	—	64.3	47,003	
東京建物	35.6	32.5	57,232	
イオンモール	—	26.5	49,873	
サービス業 (1.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	37.7	29.5	53,277	
H・U・グループホールディングス	15.9	—	—	
メイテック	2.3	4.4	27,588	
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	2,785	2,606.5	6,118,306	
	銘柄数<比率>	73銘柄	77銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年6月10日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,318,619,105口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,962,500	4,088,132	86.1	—	49.0	30.3	6.8
普 通 社 債 券	610,000	612,601	12.9	—	4.3	6.3	2.3
合 計	4,572,500	4,700,733	99.0	—	53.2	36.6	9.2

(注) 組入比率は、2021年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2021年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	31,000	31,016	2021/09/20
4 1 0 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	118,000	118,182	2022/03/01
1 3 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	140,000	140,226	2022/03/20
4 2 3 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	35,000	35,088	2023/04/01
1 3 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	276,000	277,286	2023/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	413,000	416,010	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	215,000	216,915	2025/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	152,000	153,444	2025/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	290,000	292,969	2025/12/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	80,000	80,460	2026/03/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	31,000	31,361	2026/12/20
3 5 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	322,000	325,628	2029/06/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	128,000	129,379	2029/09/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	102,000	103,044	2029/12/20
3 5 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	25,000	25,241	2030/03/20
3 5 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	106,000	106,907	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	140,000	141,101	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	43,000	43,285	2030/12/20
3 6 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	159,000	159,850	2031/03/20
1 2 6 回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	37,000	44,059	2031/03/20
1 3 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	28,000	32,844	2032/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	17,000	19,734	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	29,000	34,191	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	149,000	172,682	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	87,500	100,630	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	70,000	71,597	2036/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	10,000	10,482	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	36,000	37,670	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	18,000	18,515	2038/03/20

銘 柄	2021年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	22,251	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	39,000	39,965	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,338	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	112,748	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,720	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	25,021	2040/03/20
174回 利付国庫債券(20年)	0.4000	33,000	32,940	2040/09/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	45,000	45,690	2040/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	26,000	33,124	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	76,984	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	70,655	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	50,000	47,146	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,572	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,495	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,448	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	23,574	2049/06/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	49,606	2050/12/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	32,037	2057/03/20
小 計	-	3,962,500	4,088,132	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,029	2021/12/24
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	100,163	2023/06/09
68回 ホンダファイナンス社債	0.0010	100,000	99,982	2024/06/20
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,293	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	100,233	2025/01/23
17回 NTTファイナンス社債	0.2800	100,000	100,929	2027/12/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,972	2030/06/25
小 計	-	610,000	612,601	-
合 計	-	4,572,500	4,700,733	-

■MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ(473,770,856円)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	2021年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	561,008	97.6	-	43.2	54.3	-
合 計	539,000	561,008	97.6	-	43.2	54.3	-

(注) 組入比率は、2021年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	2021年6月10日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	59,000	62,784	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	40,346	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	51,638	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	78,799	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	78,766	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	85,567	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	72,462	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	72,032	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	9,000	9,377	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	9,000	9,234	2031/03/10
合計	-	539,000	561,008	-

■MHAM J-REITマザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM J-REITマザーファンド(13,892,993,616円)の内容です。

国内投資証券

銘柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在		
	□数	□数	評価額	比率	率
不動産ファンド	千口	千口	千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	2.468	3.278	420,239		0.7
SOSILA物流リート投資法人	0.476	1.3	196,040		0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	1.655	1.185	771,435		1.3
MCUBS MidCity投資法人	9.028	-	-		-
森ヒルズリート投資法人	6.644	2.409	396,039		0.6
産業ファンド投資法人	8.349	7.499	1,542,544		2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	5.682	4.982	1,828,394		3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.098	0.948	221,168		0.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	3.879	2.649	1,348,341		2.2
GLP投資法人	20.564	19.789	3,718,353		6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2.355	3.295	1,176,315		1.9
日本プロロジスリート投資法人	9.057	7.388	2,622,740		4.3
星野リゾート・リート投資法人	0.338	0.543	381,186		0.6
Oneリート投資法人	1.15	0.82	264,450		0.4
イオンリート投資法人	6.488	5.328	847,152		1.4
ヒューリックリート投資法人	4.319	1.029	189,953		0.3
日本リート投資法人	1.935	1.71	778,050		1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	38.713	23.913	538,520		0.9
積水ハウス・リート投資法人	10.449	8.849	820,302		1.3
ケネディクス商業リート投資法人	3.328	3.628	1,081,869		1.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.35	1.3	189,280		0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.709	2.664	337,795		0.5
野村不動産マスターファンド投資法人	15.582	16.982	3,106,007		5.0
ラサールロジポート投資法人	7.995	6.345	1,146,541		1.9

銘 柄	2020年12月10日現在		2021年6月10日現在		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千口		千円	%
スターアジア不動産投資法人	7.372	5.442		331,962	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.652	2.887		1,694,669	2.7
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.112	-		-	-
三菱地所物流リート投資法人	2.022	2.337		1,126,434	1.8
C R E ロジスティクスファンド投資法人	2.822	5.062		946,087	1.5
ザイマックス・リート投資法人	0.32	0.195		24,102	0.0
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.97	-		-	-
日本ビルファンド投資法人	6.551	6.321		4,608,009	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	5.895	4.79		3,290,730	5.3
日本都市ファンド投資法人	13.495	31.518		3,640,329	5.9
オリックス不動産投資法人	13.724	12.704		2,718,656	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	2.239	2.239		1,008,669	1.6
N T T 都市開発リート投資法人	1.428	8.55		1,421,865	2.3
東急リアル・エステート投資法人	2.82	6.62		1,341,874	2.2
グローバル・ワン不動産投資法人	2.567	1.267		161,415	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	12.153	9.403		1,513,883	2.5
森トラスト総合リート投資法人	0.407	1.657		265,285	0.4
インヴィンシブル投資法人	21.47	28.82		1,343,012	2.2
フロンティア不動産投資法人	1.53	0.55		287,100	0.5
平和不動産リート投資法人	3.82	3.67		633,809	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.215	0.62		199,950	0.3
福岡リート投資法人	1.2	1.03		189,417	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.694	2.374		1,918,192	3.1
いちごオフィスリート投資法人	4.727	4.387		443,525	0.7
大和証券オフィス投資法人	2.203	1.903		1,512,885	2.5
阪急阪神リート投資法人	0.87	0.34		54,026	0.1
スターツプロシード投資法人	1.27	1.75		424,550	0.7
大和ハウスリート投資法人	7.426	6.046		1,977,042	3.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.183	21.633		1,522,963	2.5
大和証券リビング投資法人	8.875	9.435		1,127,482	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	8.208	7.598		1,240,753	2.0
合 計	□ 数	□ 数	□ 数	金額	比率
	331.851	318.981	60,891,398	-	-
	銘 柄 数 < 比率 >	55銘柄 < 98.4% >	52銘柄 < 98.7% >	-	98.7

(注1) < >内は、2021年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、C R E ロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

日本3資産ファンド 安定コース

■投資信託財産の構成

2021年6月10日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	922,378	26.7
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,029,103	29.8
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	1,056,831	30.6
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	393,706	11.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,575	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,456,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月12日)、 (2021年2月10日)、 (2021年3月10日)、 (2021年4月12日)、 (2021年5月10日)、 (2021年6月10日)現在

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	3,517,383,041円	3,485,022,181円	3,462,504,056円	3,475,218,083円	3,447,112,704円	3,456,595,591円
コール・ローン等	60,523,121	58,164,460	55,299,458	59,186,261	39,392,283	54,575,739
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	929,905,809	918,060,888	915,998,844	918,318,644	920,380,688	922,378,294
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マザーファンド(評価額)	1,084,194,561	1,065,600,253	1,068,066,907	1,040,163,426	1,051,987,365	1,029,103,333
M H A M J - R E I T マザーファンド(評価額)	1,045,294,466	1,055,523,722	1,035,563,304	1,068,190,090	1,045,798,075	1,056,831,800
M H A M 物 価 連 動 国 債 マザーファンドⅡ(評価額)	397,465,084	387,672,858	387,575,543	389,359,662	389,554,293	393,706,425
(B) 負 債	15,976,025	20,496,543	28,921,304	8,173,653	7,350,335	16,864,674
未払収益分配金	5,179,552	4,982,272	4,905,282	4,803,957	4,732,220	4,640,466
未払解約金	7,675,480	12,799,157	21,376,574	239,414	1,837	9,335,917
未払信託報酬	3,108,711	2,704,429	2,629,062	3,117,967	2,605,981	2,876,924
その他未払費用	12,282	10,685	10,386	12,315	10,297	11,367
(C) 純資産総額(A-B)	3,501,407,016	3,464,525,638	3,433,582,752	3,467,044,430	3,439,762,369	3,439,730,917
元 本	3,453,034,948	3,321,514,870	3,270,188,490	3,202,638,445	3,154,813,599	3,093,644,156
次期繰越損益金	48,372,068	143,010,768	163,394,262	264,405,985	284,948,770	346,086,761
(D) 受益権総口数	3,453,034,948口	3,321,514,870口	3,270,188,490口	3,202,638,445口	3,154,813,599口	3,093,644,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,140円	10,431円	10,500円	10,826円	10,903円	11,119円

(注) 第167期末における元本額は3,517,848,351円、当作成期間(第168期~第173期)中における追加設定元本額は122,590,347円、同解約元本額は546,794,542円です。

■損益の状況

[自 2020年12月11日 至 2021年1月12日] [自 2021年1月13日 至 2021年2月10日] [自 2021年2月11日 至 2021年3月10日] [自 2021年3月11日 至 2021年4月12日] [自 2021年4月13日 至 2021年5月10日] [自 2021年5月11日 至 2021年6月10日]

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(A) 配 当 等 収 益	△1,003円	△443円	△681円	△638円	△412円	△659円
受 取 利 息	24	15	6	4	3	5
支 払 利 息	△1,027	△458	△687	△642	△415	△664
(B) 有価証券売買損益	104,217,689	103,894,278	30,013,528	111,930,577	31,868,651	74,123,323
売 買 益	106,198,738	107,165,070	32,911,752	113,827,224	31,739,203	74,788,515
売 買 損	△1,981,049	△3,270,792	△2,898,224	△1,896,647	129,448	△665,192
(C) 信 託 報 酬 等	△3,120,993	△2,715,114	△2,639,448	△3,130,282	△2,616,278	△2,888,291
(D) 当期損益金(A + B + C)	101,095,693	101,178,721	27,373,399	108,799,657	29,251,961	71,234,373
(E) 前期繰越損益金	15,428,570	106,282,927	197,655,032	214,241,808	312,080,339	327,990,073
(F) 追加信託差損益金	△62,972,643	△59,468,608	△56,728,887	△53,831,523	△51,651,310	△48,497,219
(配当等相当額)	(328,333,686)	(317,950,683)	(315,320,935)	(310,481,266)	(307,307,892)	(303,436,814)
(売買損益相当額)	(△391,306,329)	(△377,419,291)	(△372,049,822)	(△364,312,789)	(△358,959,202)	(△351,934,033)
(G) 合 計(D + E + F)	53,551,620	147,993,040	168,299,544	269,209,942	289,680,990	350,727,227
(H) 収 益 分 配 金	△5,179,552	△4,982,272	△4,905,282	△4,803,957	△4,732,220	△4,640,466
次期繰越損益金(G + H)	48,372,068	143,010,768	163,394,262	264,405,985	284,948,770	346,086,761
追加信託差損益金	△62,972,643	△59,468,608	△56,728,887	△53,831,523	△51,651,310	△48,497,219
(配当等相当額)	(328,353,298)	(317,962,855)	(315,376,959)	(310,540,474)	(307,311,607)	(303,443,141)
(売買損益相当額)	(△391,325,941)	(△377,431,463)	(△372,105,846)	(△364,371,997)	(△358,962,917)	(△351,940,360)
分配準備積立金	285,354,594	271,245,011	267,025,131	318,237,508	336,600,080	394,583,980
繰越損益金	△174,009,883	△68,765,635	△46,901,982	-	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,005,215円	3,845,040円	7,148,182円	15,816,182円	2,164,696円	3,111,703円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	47,334,639	27,087,265	68,122,670
(c) 収 益 調 整 金	328,353,298	317,962,855	315,376,959	310,540,474	307,311,607	303,443,141
(d) 分 配 準 備 積 立 金	284,528,931	272,382,243	264,782,231	259,890,644	312,080,339	327,990,073
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	618,887,444	594,190,138	587,307,372	633,581,939	648,643,907	702,667,587
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,792.30	1,788.91	1,795.94	1,978.31	2,056.05	2,271.33
(g) 分 配 金	5,179,552	4,982,272	4,905,282	4,803,957	4,732,220	4,640,466
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決算期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本3資産ファンド 成長コース

■投資信託財産の構成

2021年6月10日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	413,591	12.0
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,733,656	50.1
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	1,072,378	31.0
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ	181,309	5.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,362	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,458,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月12日)、 (2021年2月10日)、 (2021年3月10日)、 (2021年4月12日)、 (2021年5月10日)、 (2021年6月10日)現在

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	3,392,313,947円	3,442,506,308円	3,408,764,358円	3,448,988,170円	3,464,490,199円	3,458,298,196円
コール・ローン等	57,230,733	45,846,738	54,887,851	65,261,221	55,669,873	57,362,567
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	415,935,203	409,658,453	408,738,324	411,771,366	412,695,981	413,591,701
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	1,729,172,510	1,757,302,752	1,745,219,633	1,724,326,299	1,760,726,409	1,733,656,159
MHAM J - R E I T マザーファンド(評価額)	1,006,539,732	1,051,167,674	1,021,432,675	1,068,321,788	1,056,000,809	1,072,378,507
MHAM物価連動国債 マザーファンドⅡ(評価額)	183,435,769	178,530,691	178,485,875	179,307,496	179,397,127	181,309,262
(B) 負 債	17,988,653	27,304,671	12,916,866	18,344,168	17,163,534	12,466,838
未払収益分配金	6,951,954	6,786,248	6,663,547	6,504,398	6,468,179	6,327,358
未払解約金	7,713,479	17,567,551	3,372,986	8,393,651	7,801,938	2,952,001
未払信託報酬	3,311,449	2,940,418	2,870,127	3,433,910	2,883,164	3,176,189
その他未払費用	11,771	10,454	10,206	12,209	10,253	11,290
(C) 純資産総額(A-B)	3,374,325,294	3,415,201,637	3,395,847,492	3,430,644,002	3,447,326,665	3,445,831,358
元 本	3,475,977,342	3,393,124,372	3,331,773,614	3,252,199,421	3,234,089,975	3,163,679,483
次期繰越損益金	△101,652,048	22,077,265	64,073,878	178,444,581	213,236,690	282,151,875
(D) 受益権総口数	3,475,977,342□	3,393,124,372□	3,331,773,614□	3,252,199,421□	3,234,089,975□	3,163,679,483□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,708円	10,065円	10,192円	10,549円	10,659円	10,892円

(注) 第167期末における元本額は3,527,985,666円、当作成期間(第168期～第173期)中における追加設定元本額は47,284,941円、同解約元本額は411,591,124円です。

■損益の状況

[自 2020年12月11日 至 2021年1月12日] [自 2021年1月13日 至 2021年2月10日] [自 2021年2月11日 至 2021年3月10日] [自 2021年3月11日 至 2021年4月12日] [自 2021年4月13日 至 2021年5月10日] [自 2021年5月11日 至 2021年6月10日]

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(A) 配 当 等 収 益	△1,035円	△430円	△625円	△706円	△461円	△617円
受 取 利 息	27	12	3	4	1	1
支 払 利 息	△1,062	△442	△628	△710	△462	△618
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,313,921	131,030,047	51,917,867	125,220,651	45,159,291	83,080,882
売 買 益	131,686,494	132,885,392	53,624,790	127,850,442	45,139,898	83,869,369
売 買 損	△1,372,573	△1,855,345	△1,706,923	△2,629,791	19,393	△788,487
(C) 信 託 報 酬 等	△3,323,220	△2,950,872	△2,880,333	△3,446,119	△2,893,417	△3,187,479
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	126,989,666	128,078,745	49,036,909	121,773,826	42,265,413	79,892,786
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,690,907	162,520,090	278,259,728	311,163,465	423,212,861	448,454,464
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△268,380,667	△261,735,322	△256,559,212	△247,988,312	△245,773,405	△239,868,017
(配 当 等 相 当 額)	(347,606,616)	(339,867,633)	(334,273,298)	(328,343,129)	(327,461,803)	(320,897,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△615,987,283)	(△601,602,955)	(△590,832,510)	(△576,331,441)	(△573,235,208)	(△560,765,712)
(G) 合 計 (D + E + F)	△94,700,094	28,863,513	70,737,425	184,948,979	219,704,869	288,479,233
(H) 収 益 分 配 金	△6,951,954	△6,786,248	△6,663,547	△6,504,398	△6,468,179	△6,327,358
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△101,652,048	22,077,265	64,073,878	178,444,581	213,236,690	282,151,875
追 加 信 託 差 損 益 金	△268,380,667	△261,735,322	△256,559,212	△247,988,312	△245,773,405	△239,868,017
(配 当 等 相 当 額)	(347,618,109)	(339,871,811)	(334,281,971)	(328,445,227)	(327,464,922)	(320,899,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△615,998,776)	(△601,607,133)	(△590,841,183)	(△576,433,539)	(△573,238,327)	(△560,767,090)
分 配 準 備 積 立 金	380,799,900	368,090,700	361,910,602	426,432,893	459,010,095	522,019,892
繰 越 損 益 金	△214,071,281	△84,278,113	△41,277,512	-	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	7,091,746円	3,689,111円	7,685,232円	24,494,282円	2,213,732円	3,361,546円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0	0	0	57,221,130	40,051,681	76,531,240
(c) 収 益 調 整 金	347,618,109	339,871,811	334,281,971	328,445,227	327,464,922	320,899,073
(d) 分 配 準 備 積 立 金	380,660,108	371,187,837	360,888,917	351,221,879	423,212,861	448,454,464
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	735,369,963	714,748,759	702,856,120	761,382,518	792,943,196	849,246,323
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,115.58	2,106.46	2,109.56	2,341.13	2,451.83	2,684.36
(g) 分 配 金	6,951,954	6,786,248	6,663,547	6,504,398	6,468,179	6,327,358
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決算期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2020年12月10日）

（計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

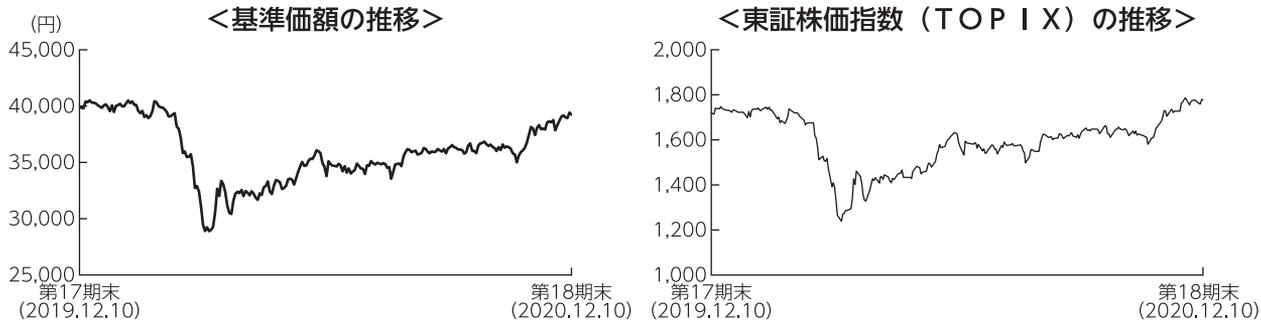
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	39,903	—	1,720.77	—	98.9	—
12月末	39,911	0.0	1,721.36	0.0	98.5	—
2020年 1 月末	39,202	△1.8	1,684.44	△2.1	98.1	—
2 月末	35,827	△10.2	1,510.87	△12.2	96.6	—
3 月末	32,361	△18.9	1,403.04	△18.5	95.3	—
4 月末	33,310	△16.5	1,464.03	△14.9	95.8	—
5 月末	34,695	△13.1	1,563.67	△9.1	96.2	—
6 月末	34,463	△13.6	1,558.77	△9.4	98.4	—
7 月末	33,545	△15.9	1,496.06	△13.1	98.3	—
8 月末	35,972	△9.9	1,618.18	△6.0	98.7	—
9 月末	36,011	△9.8	1,625.49	△5.5	97.3	—
10月末	34,998	△12.3	1,579.33	△8.2	97.2	—
11月末	37,844	△5.2	1,754.92	2.0	97.2	—
(期 末) 2020年12月10日	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で1.7%下落しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不透明感が継続するなか、各国の経済対策や金融政策が支える展開となったものの、当期の基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬までは堅調に推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。その後、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調な展開となりました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領選挙を終え米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待から、上昇しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.117% (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.117	
期中の平均基準価額は35,914円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,185.7 (83.7)	6,436,604 (-)	3,613.3	6,963,344

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,399,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,086,336千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,436	百万円 481	7.5	百万円 6,963	百万円 401	5.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,354千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		485千円
(B) / (A)		6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (-)				
国際石油開発帝石	33.4	-	-	-
建設業 (4.1%)				
安藤・間	86.9	37.1	26,637	
熊谷組	23	7	18,228	
東洋建設	-	38.2	16,426	
五洋建設	-	44.8	40,185	
大和ハウス工業	45.5	-	-	
積水ハウス	22.6	13.1	26,396	
協和エクシオ	-	44	123,596	
食料品 (6.5%)				
アサヒグループホールディングス	-	39.2	178,908	
キリンホールディングス	-	80.6	194,568	
日本たばこ産業	31.6	14	30,310	
化学 (16.6%)				
旭化成	56.8	47.4	50,386	
クレハ	-	15.3	98,685	
東ソー	-	12.8	22,592	
デンカ	5.1	21.8	83,930	
エア・ウォーター	-	41.8	74,320	
三菱瓦斯化学	31.1	79.1	184,303	
三井化学	-	20.8	60,195	
J S R	43.8	58.3	162,423	
積水化学工業	-	37.8	72,916	
アイカ工業	9	-	-	
日本化薬	-	28.3	27,083	
太陽ホールディングス	-	4	24,520	
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	-	-	
日東電工	-	19.3	166,173	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	46.4	23.6	91,497	
アステラス製薬	38.8	58.1	86,743	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	12.8	-	-	
E N E O S ホールディングス	83	92.6	32,798	
コスモエネルギーホールディングス	-	21.1	36,988	
ゴム製品 (-)				
ブリヂストン	12.4	-	-	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
フジインコーポレーテッド	3.6	8.3	31,872	
ニチアス	10.5	-	-	
非鉄金属 (3.0%)				
三井金属鉱業	-	15.5	54,792	
アサヒホールディングス	-	39.9	129,874	
金属製品 (-)				
三和ホールディングス	44.6	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
L I X I L	18.8	-	-	-
機械 (5.3%)				
芝浦機械	1.2	-	-	-
アマダ	40.5	110.1	121,880	
牧野フライス製作所	6.1	-	-	-
小松製作所	21.2	11.6	32,056	
日立建機	28.7	-	-	-
アマノ	6.4	-	-	-
日本精工	86.5	50.7	47,708	
スター精密	40.1	74.8	127,010	
電気機器 (13.4%)				
コニカミノルタ	14	-	-	-
ブラザー工業	42.9	-	-	-
日立製作所	-	50.1	210,770	
三菱電機	128	88.5	132,971	
富士電機	-	10.5	38,482	
マブチモーター	1.7	30	137,100	
沖電気工業	81.7	-	-	-
セイコーエプソン	29.9	68.4	111,218	
エスベック	3.2	-	-	-
新光電気工業	50.3	-	-	-
キャノン	48.7	-	-	-
東京エレクトロン	7.1	5.4	196,668	
輸送用機器 (8.4%)				
デンソー	-	25.3	144,716	
トヨタ自動車	43	40.5	302,940	
アイシン精機	4.1	-	-	-
本田技研工業	44.6	15.8	48,980	
S U B A R U	14.7	-	-	-
ヤマハ発動機	18.5	-	-	-
ティ・エス テック	-	7.4	24,235	
その他製品 (-)				
大日本印刷	19	-	-	-
電気・ガス業 (-)				
電源開発	31.5	-	-	-
陸運業 (0.3%)				
日本通運	-	3.1	21,638	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	-	44.2	105,814	
空運業 (-)				
日本航空	3	-	-	-
情報・通信業 (5.8%)				
N E C ネットズエスアイ	19.3	-	-	-
コーエーテックモホールディングス	12.9	-	-	-
トレンドマイクロ	42.3	2.5	14,275	
兼松エレクトロニクス	-	3.4	13,566	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	52.5	111.9	288,646	
KDDI	95.9	9.3	27,439	
ソフトバンク	63.3	10.3	13,508	
NTTドコモ	41	—	—	
卸売業 (9.5%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	—	11.8	24,013	
伊藤忠商事	106.8	97.8	286,700	
丸紅	84.2	—	—	
三井物産	120	95.6	181,687	
三菱商事	77.5	31.9	80,627	
因幡電機産業	38	6.3	15,441	
小売業 (3.2%)				
エービーシー・マート	4	9.3	51,243	
パルグループホールディングス	7.1	7.6	9,196	
J. フロント リテイリング	—	47.6	42,459	
ユニテッドアローズ	8.5	—	—	
島忠	18.9	—	—	
丸井グループ	12.7	50.9	97,320	
銀行業 (4.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	325.5	282.6	124,852	
三井住友トラスト・ホールディングス	21.2	7.6	24,099	
三井住友フィナンシャルグループ	46.2	42.8	131,267	
証券、商品先物取引業 (2.3%)				
SBIホールディングス	17.5	50.9	145,217	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (6.4%)				
SOMPOホールディングス	—	11.3	46,940	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	27.9	87,215	
第一生命ホールディングス	43.2	12.9	21,123	
東京海上ホールディングス	37.5	25.8	135,966	
T&Dホールディングス	—	88.3	106,489	
その他金融業 (0.5%)				
オリックス	97.5	21.1	33,116	
不動産業 (1.8%)				
野村不動産ホールディングス	62.4	25.9	59,285	
東京建物	78.4	35.6	52,510	
サービス業 (2.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	19.4	37.7	71,215	
H. U. グループホールディングス	—	15.9	45,124	
丹青社	46.1	—	—	
メイテック	—	2.3	11,753	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,128.9	2,785	6,193,843
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	73銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,193,843	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,875	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,383,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,383,719,519円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,224,087
株 式(評価額)	6,193,843,750
未 収 入 金	62,528,482
未 収 配 当 金	7,123,200
(B) 負 債	130,991,730
未 払 金	31,231,730
未 払 解 約 金	99,760,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,252,727,789
元 本	1,593,298,274
次 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(D) 受 益 権 総 口 数	1,593,298,274口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,244円

(注1) 期首元本額 1,797,729,437円
追加設定元本額 99,784,283円
一部解約元本額 304,215,446円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 541,403,111円
MHAM6資産バランスファンド 189,173,763円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 10,761,089円
日本3資産ファンド 安定コース 274,201,468円
日本3資産ファンド 成長コース 428,691,785円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 7,243,728円
MHAM日本好配当株オープン 141,823,330円
期末元本合計 1,593,298,274円

■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	244,799,233円
受 取 配 当 金	244,845,490
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	7,116
支 払 利 息	△53,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△374,433,895
売 買 益	764,295,974
売 買 損	△1,138,729,869
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△129,640,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△825,464,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,715,717
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,659,429,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,659,429,515

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM日本債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

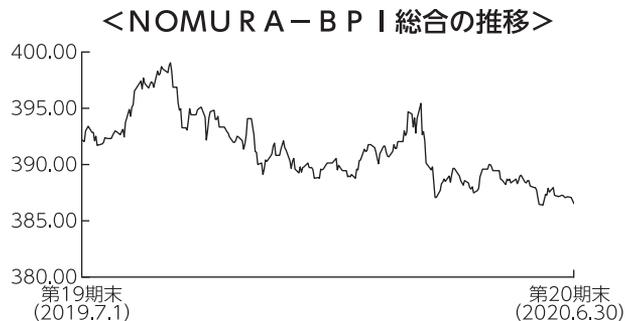
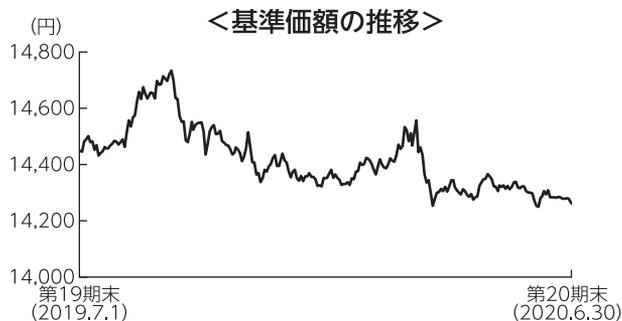
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円 14,449	% -	392.17	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,490	0.3	393.15	0.3	98.7	-
8 月 末	14,706	1.8	398.50	1.6	98.8	-
9 月 末	14,518	0.5	394.27	0.5	99.0	-
10 月 末	14,459	0.1	392.61	0.1	98.8	-
11 月 末	14,407	△0.3	391.33	△0.2	98.8	-
12 月 末	14,368	△0.6	390.14	△0.5	98.8	-
2020年 1 月 末	14,422	△0.2	391.77	△0.1	98.9	-
2 月 末	14,534	0.6	394.74	0.7	98.9	-
3 月 末	14,303	△1.0	388.45	△0.9	98.9	-
4 月 末	14,358	△0.6	389.79	△0.6	98.9	-
5 月 末	14,306	△1.0	388.13	△1.0	98.9	-
(期 末) 2020年 6 月 30 日	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,261円となり、前期末比で1.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気減速への懸念が強まったことで金利が低下し、基準価額が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、国債増発への懸念が強まったことなどから金利が上昇し、期を通して見れば、基準価額は下落しました。

投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、1.4%下落しました。期初 $\Delta 0.145\%$ で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が強まったことで、9月上旬には $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展や、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、長期金利は上昇し、 0.030% で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月以降は、金利上昇を見込み、短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月以降は同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	386回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/3/15	6.1%
2	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	150回 利付国庫債券(20年)	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/3/20	5.2%
5	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	5.6%

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.1%上回りました。4月以降の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,476,065	6,375,134 (-)
	特殊債証券	-	151,511 (-)
	社債証券	950,063	800,743 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 6,426	百万円 621	% 9.7	百万円 7,327	百万円 506	% 6.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,436,500	千円 3,563,737	% 77.9	% -	% 45.1	% 10.7	% 22.1
普 通 社 債 証 券	950,000	956,202	20.9	-	2.2	18.5	0.2
合 計	4,386,500	4,519,940	98.8	-	47.3	29.2	22.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
400回 利付国庫債券（2年）	0.1000	286,000	286,689	2021/05/01
402回 利付国庫債券（2年）	0.1000	277,000	277,789	2021/07/01
129回 利付国庫債券（5年）	0.1000	352,000	353,140	2021/09/20
131回 利付国庫債券（5年）	0.1000	92,000	92,395	2022/03/20
136回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	199,445	2023/06/20
140回 利付国庫債券（5年）	0.1000	255,000	257,338	2024/06/20
143回 利付国庫債券（5年）	0.1000	33,000	33,320	2025/03/20
345回 利付国庫債券（10年）	0.1000	96,000	97,249	2026/12/20
354回 利付国庫債券（10年）	0.1000	187,000	189,042	2029/03/20
355回 利付国庫債券（10年）	0.1000	322,000	325,178	2029/06/20
356回 利付国庫債券（10年）	0.1000	128,000	129,180	2029/09/20
126回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	44,596	2031/03/20
131回 利付国庫債券（20年）	1.7000	16,000	18,851	2031/09/20
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	88,000	104,126	2032/03/20
144回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,851	2033/03/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	34,393	2033/12/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	189,000	219,905	2034/09/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	100,757	2035/06/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	37,000	38,636	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	37,512	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	18,435	2038/03/20
166回 利付国庫債券（20年）	0.7000	21,000	22,220	2038/09/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	39,000	39,842	2038/12/20
30回 利付国庫債券（30年）	2.3000	7,000	9,414	2039/03/20
168回 利付国庫債券（20年）	0.4000	112,000	112,292	2039/03/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	16,000	15,696	2039/12/20
172回 利付国庫債券（20年）	0.4000	45,000	44,917	2040/03/20
38回 利付国庫債券（30年）	1.8000	26,000	33,475	2043/03/20
44回 利付国庫債券（30年）	1.7000	51,000	64,994	2044/09/20
51回 利付国庫債券（30年）	0.3000	50,000	47,266	2046/06/20
57回 利付国庫債券（30年）	0.8000	29,000	30,840	2047/12/20
58回 利付国庫債券（30年）	0.8000	48,000	51,008	2048/03/20
59回 利付国庫債券（30年）	0.7000	18,000	18,654	2048/06/20
60回 利付国庫債券（30年）	0.9000	6,000	6,520	2048/09/20
61回 利付国庫債券（30年）	0.7000	19,000	19,653	2048/12/20
63回 利付国庫債券（30年）	0.4000	42,000	40,075	2049/06/20
66回 利付国庫債券（30年）	0.4000	45,000	42,729	2050/03/20
10回 利付国庫債券（40年）	0.9000	50,000	54,677	2057/03/20
11回 利付国庫債券（40年）	0.8000	9,000	9,553	2058/03/20
12回 利付国庫債券（40年）	0.5000	23,000	22,069	2059/03/20
小計	-	3,436,500	3,563,737	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,069	2021/12/24
15回 キリンホールディングス社債	0.0200	100,000	99,898	2023/06/02

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,956	2023/06/09
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,795	2023/07/20
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,772	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,571	2024/05/24
532回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,838	2024/07/25
428回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,594	2024/07/25
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,949	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,691	2025/01/23
496回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,293	2025/02/25
497回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,742	2025/06/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,032	2030/06/25
小 計	-	950,000	956,202	-
合 計	-	4,386,500	4,519,940	-

■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,519,940	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,454	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,681,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,681,395,185円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,561,456
公 社 債 (評価額)	4,519,940,265
未 収 入 金	106,001,700
未 収 利 息	3,565,566
前 払 費 用	326,198
(B) 負 債	106,265,000
未 払 金	106,265,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,575,130,185
元 本	3,208,092,524
次 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(D) 受 益 権 総 口 数	3,208,092,524口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,261円

(注1) 期首元本額 3,872,976,946円
 追加設定元本額 381,052,179円
 一部解約元本額 1,045,936,601円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 298,262,995円
 MHAMライフ ナビゲーション 2020 172,514,932円
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 750,764,228円
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 492,989,967円
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 47,986,202円
 MHAM6資産バランスファンド 486,671,933円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 24,465,255円
 日本3資産ファンド (安定コース) 621,299,170円
 日本3資産ファンド (成長コース) 299,109,952円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 14,027,890円
 期末元本合計 3,208,092,524円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,312,733円
受 取 利 息	22,344,471
支 払 利 息	△31,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△87,821,370
売 買 益	11,425,920
売 買 損	△99,247,290
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△65,508,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(E) 解 約 差 損 益 金	△458,263,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,554,821
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,367,037,661
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,367,037,661

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

運用報告書

第32期（決算日 2020年12月21日）

（計算期間 2020年6月23日～2020年12月21日）

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月4日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価連動国債を中心とした公社債の平均残存期間は、7年±3年程度を基本とします。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
28期 (2018年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
29期 (2019年6月20日)	12,172	△1.00	10,479.48	0.69	95.3	—	592
30期 (2019年12月20日)	12,264	0.76	10,500.46	0.20	92.8	—	650
31期 (2020年6月22日)	12,105	△1.30	10,513.79	0.13	91.5	—	614
32期 (2020年12月21日)	11,897	△1.72	10,519.06	0.05	98.5	—	559
32期 (2020年12月21日)	11,879	△0.15	10,469.45	△0.47	95.1	—	577

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降は2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（小数点第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

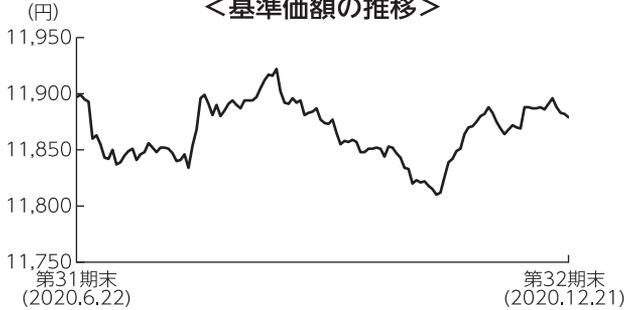
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年6月22日	円 11,897	% -	10,519.06	% -	% 98.5	% -
6 月末	11,855	△0.35	10,510.79	△0.08	98.5	-
7 月末	11,846	△0.43	10,500.46	△0.18	97.2	-
8 月末	11,912	0.13	10,500.46	△0.18	97.2	-
9 月末	11,858	△0.33	10,500.46	△0.18	95.3	-
10月末	11,815	△0.69	10,480.41	△0.37	94.9	-
11月末	11,868	△0.24	10,469.45	△0.47	95.1	-
(期 末) 2020年12月21日	11,879	△0.15	10,469.45	△0.47	95.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

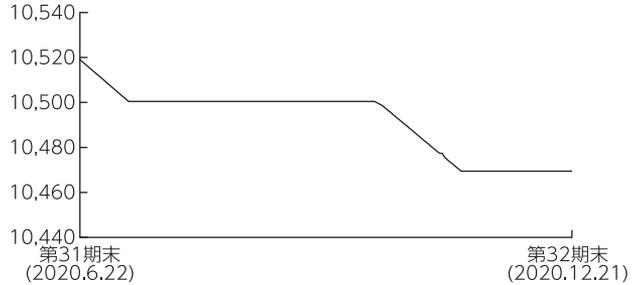
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年6月23日から2020年12月21日まで)

<基準価額の推移>



<参考指数の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で0.15%下落しました。

基準価額の主な変動要因

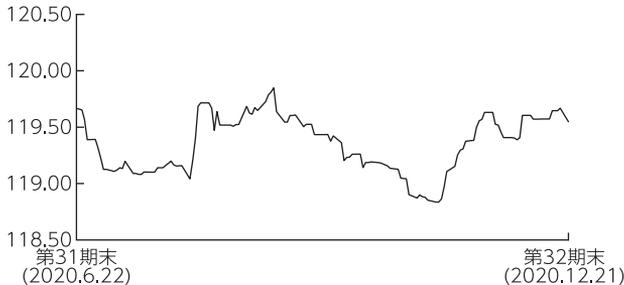
期待インフレ率*が上昇したことはプラス要因でしたが、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の下落と、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）の利回り変動がマイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境

●物価連動債市況

<NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) の推移>



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、0.10%下落しました。

(注1) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当ファンドは前期末のポートフォリオを概ね維持しました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	15.0%
2	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	13.8%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	13.8%
4	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	12.8%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.7%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.5%
2	20回 物価連動国債(10年)	0.1%	2025/03/10	13.4%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	13.4%
4	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	12.3%
5	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン開発への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年6月23日から2020年12月21日まで)

期中の売買及び取引はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年6月23日から2020年12月21日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	539,000	549,370	95.1	—	53.8	41.3	—
合 計	539,000	549,370	95.1	—	53.8	41.3	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	68,000	71,095	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	38,000	39,521	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	50,000	50,676	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,257	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	76,000	77,187	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	82,000	83,523	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,593	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	70,000	70,385	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	9,000	9,130	2030/03/10
合 計	—	539,000	549,370	—

■投資信託財産の構成

2020年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 549,370	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,379	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	577,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	577,750,283円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,224,698
公 社 債 (評価額)	549,370,749
未 収 利 息	154,836
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	577,750,283
元 本	486,353,695
次 期 繰 越 損 益 金	91,396,588
(D) 受 益 権 総 口 数	486,353,695口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,879円

(注1) 期首元本額	469,931,924円
追加設定元本額	23,584,634円
一部解約元本額	7,162,863円
(注2) 期末における元本の内訳	
日本3資産ファンド (安定コース)	332,773,848円
日本3資産ファンド (成長コース)	153,579,847円
期末元本合計	486,353,695円

■損益の状況

当期 自2020年6月23日 至2020年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	271,095円
受 取 利 息	275,084
支 払 利 息	△3,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,098,164
売 買 益	43,204
売 買 損	△1,141,368
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△827,069
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	89,145,428
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,337,137
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,415,366
(G) 合 計 (C+D+E+F)	91,396,588
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	91,396,588

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第17期 (決算日 2020年12月10日)

(計算期間 2019年12月11日～2020年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(㈱)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(㈱)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(㈱)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

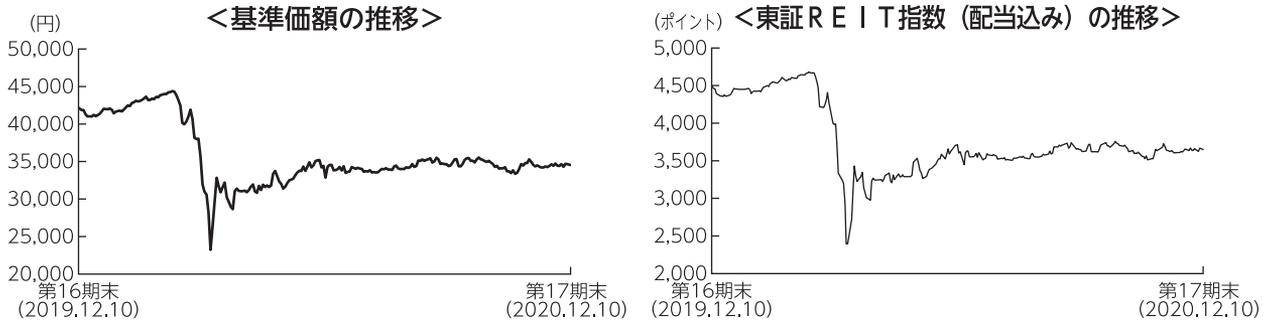
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	円 42,165	% -	ポイント 4,492.24	% -	% 98.9
12月末	41,973	△0.5	4,450.34	△0.9	98.7
2020年 1 月末	43,655	3.5	4,608.85	2.6	98.4
2 月末	40,134	△4.8	4,218.40	△6.1	98.1
3 月末	32,195	△23.6	3,343.59	△25.6	97.7
4 月末	31,815	△24.5	3,313.25	△26.2	97.9
5 月末	34,331	△18.6	3,586.37	△20.2	98.5
6 月末	33,617	△20.3	3,525.99	△21.5	98.4
7 月末	33,936	△19.5	3,535.10	△21.3	98.1
8 月末	35,434	△16.0	3,735.15	△16.9	97.9
9 月末	35,096	△16.8	3,698.94	△17.7	98.0
10月末	33,369	△20.9	3,512.43	△21.8	98.0
11月末	34,432	△18.3	3,635.82	△19.1	98.2
(期 末) 2020年12月10日	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で18.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

投資環境

● J-REIT市況

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると18.8%下落しました。

期首から2月中旬までは、国内長期金利が低位で推移したことに加え、堅調な不動産市況などが支えになり、底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた内外金融市場の急落に伴い、損益確定売りにおされ大幅な下落となりました。その後は反発し値を戻したものの、期を通じては下落しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「G L P 投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「日本ビルファンド投資法人」などが大きく下落したことなどもあり、基準価額は下落しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

今後の運用方針

J-R E I T市場は、新型コロナウイルス関連の報道などに一喜一憂し、目先値動きの荒い展開が続くと想定します。各種経済指標等の悪化懸念が上値を抑える可能性が残るものの、ワクチン開発など前向きな動きが下値を支えと考えると考えます。低金利環境を背景に、各種の政策に対する期待などが支えとなり、今後、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	15円 (15)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	15	0.041	
期中の平均基準価額は35,669円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1.075	135,003	3.86	341,224
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	1.55	190,828	1.5	179,447
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	1.233	792,322
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity 投資法人	2.15	175,862	1.552	118,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.3	52,755	5.917	837,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	0.275	48,179	0.706	108,708
	(0.201)	(35,000)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人 新	0.201	35,000	-	-
	(△0.201)	(△35,000)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.4	114,421	3.321	1,083,795
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.775	123,074	0.668	118,839
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.33	157,200	0.942	343,227
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P 投資法人	12.9	1,900,441	9.196	1,246,017
	(0.797)	(122,860)	(-)	(-)
G L P 投資法人 新	0.797	122,860	-	-
	(△0.797)	(△122,860)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.09	30,451	2.421	764,895
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	5.1	1,560,088	5.638	1,695,684
	(0.14)	(40,995)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本プロロジスリート投資法人 新	0.14	40,995	-	-
	(△0.14)	(△40,995)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.7	326,903	1.396	741,678
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	1.965	692,248	1.865	424,190
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	2.5	244,830	1.32	154,371
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	2.8	366,855	1.587	216,819
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.61	753,178	1.893	591,563
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	27.5	621,755	31.647	416,153
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	9.335	561,322	1.766	134,137
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.1	253,314	0.178	39,372
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.35	149,373	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.47	50,108	0.011	1,059
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.8	594,015	3.898	565,191
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	2.225	392,501	2.902	461,572
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	-	-	2.7881	132,250
	(7.8601)	(300,098)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.175	615,129	1.45	662,485
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	1.585	153,046	0.05	4,730
	(△3.145)	(△300,098)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	1.382	195,365
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	1.4	596,898	2.604	984,730
	(-)	(-)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	1.57	224,521	0.01	1,320
	(0.547)	(79,279)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人 新	0.547	79,279	-	-
	(△0.547)	(△79,279)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	-	-	1.965	231,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2.63	378,060	2.75	352,454
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本ビルファンド投資法人	0.75	496,594	1.324	924,090
	(0.813)	(428,646)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.813	428,646	-	-
	(△0.813)	(△428,646)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	-	1.622	983,913
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	4.525	676,353	3.561	562,309
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	-	-	4.364	647,511
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.36	170,008
	(0.045)	(21,366)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人 新	0.045	21,366	-	-
	(△0.045)	(△21,366)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.15	23,291	4.542	546,209
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.25	40,811	3.806	534,188
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	3.044	339,781
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.2	1,105,008	4.883	721,490
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	-	-	0.152	18,842
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	13.7	431,962	28.005	1,082,178
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.545	523,631	0.015	4,533
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	4.1	527,533	0.28	32,265
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.85	513,093	2.686	640,257
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.04	5,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.74	537,749	0.508	283,279
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.1	233,353	6.624	452,055
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.32	194,576	1	598,815
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	2.8	465,532	2.065	240,436
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	1.27	223,379	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
大和ハウスリート投資法人	5.25	1,278,664	2.925	813,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.1	920,370	21.518	1,077,589
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.1	10,121	3.175	297,095
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.1	133,849	1.223	162,923
	(0.02)	(3,467)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人 新	0.02	3,467	-	-
	(△0.02)	(△3,467)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 20,529	百万円 3,513	% 17.1	百万円 25,080	百万円 3,092	% 12.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 521

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	24,591千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,611千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首 (前期末)		当		期		末	
		□	数	□	数	評	価	額	比
不動産ファンド			千口		千口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人		5.253		2.468		236,681			0.4
S O S I L A 物流リート投資法人		0.426		0.476		56,786			0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		2.888		1.655		926,800			1.7
MCUBS MidCity 投資法人		8.43		9.028		778,213			1.5
森ヒルズリート投資法人		12.261		6.644		911,556			1.7
産業ファンド投資法人		8.579		8.349		1,422,669			2.7
アドバンス・レジデンス投資法人		8.603		5.682		1,694,372			3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		3.991		4.098		719,608			1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人		4.491		3.879		1,569,055			2.9
GLP 投資法人		16.063		20.564		3,195,645			6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		4.686		2.355		668,584			1.2
日本プロロジスリート投資法人		9.455		9.057		2,843,898			5.3
星野リゾート・リート投資法人		1.034		0.338		167,310			0.3
One リート投資法人		1.05		1.15		281,520			0.5
イオンリート投資法人		5.308		6.488		796,726			1.5
ヒューリックリート投資法人		3.106		4.319		619,344			1.2
日本リート投資法人		2.218		1.935		693,697			1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		42.86		38.713		547,014			1.0
積水ハウス・リート投資法人		2.88		10.449		797,258			1.5
ケネディクス商業リート投資法人		2.406		3.328		799,718			1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人		-		1.35		168,615			0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		1.25		1.709		178,077			0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		14.68		15.582		2,131,617			4.0
ラサールロジポート投資法人		8.672		7.995		1,227,232			2.3
スターアジア不動産投資法人		2.3		7.372		354,593			0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.927		2.652		1,292,850			2.4
さくら総合リート投資法人		1.61		-		-			-
森トラスト・ホテルリート投資法人		1.494		0.112		12,756			0.0
三菱地所物流リート投資法人		3.226		2.022		791,613			1.5
CRE ロジスティクスファンド投資法人		0.715		2.822		433,459			0.8
ザイマックス・リート投資法人		2.285		0.32		29,120			0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		1.09		0.97		124,160			0.2
日本ビルファンド投資法人		6.312		6.551		3,799,580			7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		7.517		5.895		3,230,460			6.0
日本リテールファンド投資法人		12.531		13.495		2,358,926			4.4
オリックス不動産投資法人		18.088		13.724		2,175,254			4.1

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	2.554	2.239		718,719	1.3
プレミアム投資法人	5.82	1.428		171,217	0.3
東急リアル・エステート投資法人	6.376	2.82		425,820	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	5.611	2.567		253,876	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	7.836	12.153		1,460,790	2.7
森トラスト総合リート投資法人	0.559	0.407		51,811	0.1
インヴェンシブル投資法人	35.775	21.47		751,450	1.4
フロンティア不動産投資法人	—	1.53		582,930	1.1
平和不動産リート投資法人	—	3.82		459,164	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.051	4.215		1,229,515	2.3
福岡リート投資法人	1.24	1.2		175,560	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.462	2.694		1,788,816	3.3
いちごオフィスリート投資法人	9.251	4.727		321,908	0.6
大和証券オフィス投資法人	2.883	2.203		1,341,627	2.5
阪急阪神リート投資法人	0.135	0.87		106,227	0.2
スタートアップシード投資法人	—	1.27		243,459	0.5
大和ハウスリート投資法人	5.101	7.426		1,820,112	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	21.601	18.183		978,245	1.8
大和証券リビング投資法人	11.95	8.875		820,937	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	8.311	8.208		984,960	1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	363.201	331.851	52,721,925	—
	銘 柄 数<比 率>	52銘柄 <98.9%>	55銘柄 <98.4%>	—	98.4

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴェンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	52,721,925	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,328,819	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	54,050,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,050,744,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	492,520,804
投 資 証 券(評価額)	52,721,925,090
未 収 入 金	449,737,888
未 収 配 当 金	386,560,610
(B) 負 債	469,051,934
未 払 金	375,251,934
未 払 解 約 金	93,800,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,581,692,458
元 本	15,517,001,681
次 期 繰 越 損 益 金	38,064,690,777
(D) 受 益 権 総 口 数	15,517,001,681口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	34,531円

(注1) 期首元本額 17,448,440,417円
 追加設定元本額 906,309,647円
 一部解約元本額 2,837,748,383円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	12,309,308,558円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	612,155,104円
MHAM6 資産バランスファンド	203,845,754円
MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)	11,480,512円
日本3資産ファンド 安定コース	295,139,450円
日本3資産ファンド 成長コース	283,088,054円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,031,821円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	72,626,806円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	43,665,066円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	1,671,769,132円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	6,891,424円
期末元本合計	15,517,001,681円

■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,523,724,213円
受 取 配 当 金	2,523,964,664
受 取 利 息	196
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△240,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,520,002,172
売 買 益	992,027,547
売 買 損	△16,512,029,719
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△12,996,277,959
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,122,946,000
(E) 解 約 差 損 益 金	△7,324,641,617
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,262,664,353
(G) 合 計(C + D + E + F)	38,064,690,777
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,064,690,777

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。